



平成 28 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 3 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ
コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL 03-6222-7015
定時株主総会開催予定日 平成 28 年 9 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 9 月 29 日
有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 9 月 28 日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 6 月期の連結業績 (平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 6 月期	7,206	17.0	714	47.5	730	49.0	478	1.6
27 年 6 月期	6,160	△6.1	484	232.8	490	166.6	471	443.2

(注) 包括利益 28 年 6 月期 359 百万円 (△30.1%) 27 年 6 月期 514 百万円 (279.0%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 6 月期	18.18	—	9.7	10.8	9.9
27 年 6 月期	17.89	—	10.1	8.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 28 年 6 月期 5 百万円 27 年 6 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 6 月期	7,026	5,062	72.1	192.21
27 年 6 月期	6,481	4,834	74.6	183.55

(参考) 自己資本 28 年 6 月期 5,062 百万円 27 年 6 月期 4,834 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 6 月期	124	△192	△33	2,752
27 年 6 月期	839	△262	△143	2,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 6 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	131	28.0	2.8
28 年 6 月期	—	0.00	—	6.00	6.00	158	33.0	3.2
29 年 6 月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		28.7	

(注) 平成 29 年 6 月期(予想)は非連結の数値にて記載しております。

3. 平成 29 年 6 月期の連結業績予想 (平成 28 年 7 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

当社は、平成 28 年 6 月 28 日に連結子会社 Intelligent Wave Korea Inc. が清算終了したことに伴い、平成 29 年 6 月期については非連結となるため平成 29 年 6 月期の連結業績予想はしていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	26,340,000株	27年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	一株	27年6月期	一株
③ 期中平均株式数	28年6月期	26,340,000株	27年6月期	26,340,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	7,205	17.0	731	49.8	750	52.3	513	28.5
27年6月期	6,159	△6.1	488	154.7	492	129.0	399	239.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	19.48	—
27年6月期	15.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	6,944	5,013	72.2	190.34
27年6月期	6,381	4,738	74.2	179.89

（参考）自己資本 28年6月期 5,013百万円 27年6月期 4,738百万円

2. 平成29年6月期の個別業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	13.5	260	27.7	260	19.2	180	4.6	6.83
通 期	8,000	11.0	800	9.3	800	6.6	550	7.2	20.88

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成28年6月期連結会計年度の国内経済情勢は、雇用、所得環境の着実な改善を背景として個人消費が底堅く推移し、高水準の企業収益を背景として設備投資が緩やかな増加基調を続ける等、全体として緩やかな回復が続けてきましたが、次期（平成29年6月期）においては、熊本地震による影響や、英国のEU離脱問題等に象徴される金融市場の世界的に不安定な動きを反映して、不確実性が意識される局面も増加するものとみられます。

当期においては、緩やかな回復を基調とした国内経済情勢を背景として、当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においては、システムの更新や置換えに係る設備投資を中心に商談は堅調に推移してきました。

クレジットカード関連のシステム投資のほか、プリペイドカードやデビットカード等の普及にみられる決済手段の多様化を背景としたシステム投資の増加や、大手証券会社のシステム更新に係る開発案件の増加等、当社にとっての事業機会は拡大しました。また、企業や公共機関を狙ったサイバー攻撃による情報漏えいの事案が連続的に発生しており、当社が取扱う対策製品の販売に係る商談も順調に推移しました。

当社は、この機会を捉えて積極的な営業活動を行った結果、今年度の売上高は、7,206百万円（前期は6,160百万円）と、上場来最高となる業績を計上しました。

売上高の増加は、主にソフトウェア開発業務の売上増加によるものであり、当社がこれまで進めてきた開発プロジェクトの品質向上の取組みの効果によって利益を確保することができました。また、プロダクトソリューション事業において、売上の増加によって損益が改善した結果、営業利益は前期より230百万円増加し、714百万円となりました。経常利益は、730百万円（前期は490百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、478百万円（前期は471百万円）となりました。

なお、平成28年7月1日に開示したとおり、当期末において子会社 Intelligent Wave Korea Inc. の清算が結了したため、当社は、次期より連結決算から単独決算へ移行します。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業では、主に金融業界の顧客を対象として、開発業務を中心にハードウェアやソフトウェアを統合し、付加価値をつけたシステムを納入し、保守サービスを行っています。

当期は、クレジットカード会社や証券会社を中心に、ソフトウェア開発や開発したシステムの保守サービスと、ソフトウェアやハードウェアの販売による売上を計上しました。

当社は、クレジットカードや証券取引の情報をオンラインで即時に処理するシステム開発に強みを持っており、当社製のシステムは、取引の発生都度、様々なネットワークやシステムに接続し情報の受渡しを行うほか、クレジットカードの使用認証や不正検知等、オンライン取引を完遂するための機能を顧客に提供しています。こうした取引の情報は、1秒間に数百件、数千件を超える規模でネットワーク間を流通しており、当社製のシステムは、24時間365日停まらずにすべての情報を確実に処理する能力をもっています。

当社は、ネットワーク接続処理やカードの使用認証機能を提供する NET+1（ネットプラスワン）、カード利用の不正を検知する ACEPlus（エースプラス）といった当社製のパッケージソフトウェアを保有しており、これらのソフトウェアを利用したシステムを構築し、多くの顧客に提供しています。

当社の技術と知見は、銀行向けには ATM（現金自動預払い機）のネットワーク接続と取引の制御を担うシステムとして、証券会社向けには証券取引に係る各種の情報の配信等を担うシステムとしても利用されており、多くの実績をあげてきました。

当期は、特に、クレジットカードのブランド統合に伴うネットワーク接続システムの新規構築や、クレジットカードのネットワーク接続と同時に使用認証を担うシステム開発による売上のほか、プリペイドカードの利用のためのシステム開発や、海外のキャッシュカードで ATM から邦貨を引き出すためのシステム開発、クレジットカードの不正利用を検知するシステム開発等、オンライン取引を確実に実行するために必要な様々なシステム開発を手がけました。

このように大手のクレジットカード会社のシステム統合に係る開発案件や、システムの更新、新規構築に伴うネットワーク接続のシステム開発に係る受注を伸ばすことができたため、ソフトウェア開発だけでなく当社製パッケージソフトウェアの売上高も伸ばすことができました。

また、大手証券会社を中心に、オンライン証券会社向けの商談も好調に推移し、システム開発案件や他

社製品の販売による売上高も伸ばすことができました。

当社は、システム開発業務の信頼性を高めるために、開発業務の執行管理を厳格化する等の取組みに加えて、社内教育や人材育成の取組みにも注力しています。この成果として、当期は、ソフトウェア開発の売上の増加によって利益を確保することができました。

この結果、売上高は6,386百万円と前期より830百万円増加したうえ、営業利益は670百万円と前期より増加しました（前期は632百万円）。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業では、特定の業界、業種の顧客に限らず、情報セキュリティ対策関連の製品を顧客に納入し、保守サービスを行っています。

企業や組織の内部からの情報漏えいを防止する当社製品 CWAT（シーワット）の販売や保守サービスのほか、マルウェアによる標的型攻撃を防ぐ Traps（トラップス）、Web アプリケーションプログラムの脆弱性を検知、分析する CxSuite（シーエックススイート）といった他社製品の販売による売上を計上しました。

内部情報の持出しやサイバー攻撃による大規模な情報漏えい事案が連続的に発生し、サイバーセキュリティ対策の強化が重要な経営課題として取り沙汰されるなか、当社は、海外の優れた製品の取扱いを増やして販売強化の体制を整えてきました。

この結果、当期は、売上高820百万円と、前期を215百万円上回り、営業利益は43百万円と前期営業損失148百万円より大幅に改善しました。

当期初の業績予想800百万円を上回る実績をあげ、営業黒字へ転換しました。

当連結会計年度のセグメント別売上高

セグメント別	売上高	(単位：千円)
金融システムソリューション事業	6,386,247 (88.6%)	
プロダクトソリューション事業	820,311 (11.4%)	
合計	7,206,558 (100.0%)	

② 次期の見通し

(金融システムソリューション事業)

システム開発を中心とする金融システムソリューション事業においては、開発業務の拡大と当社製システムの信頼性の向上、プロジェクト管理の強化を継続的に推進し、収益力の強化に取り組めます。

当期同様、主要な顧客であるクレジットカード会社や銀行、証券会社に対して、主にオンライン取引を完遂するためのネットワーク接続機能、決済の前提となるカード認証機能、カード利用の不正検知機能や加盟店の業務を管理する機能等、当社の知見と強みを活かしたシステム開発を基礎として、プリペイドカードやデビットカードの普及、ICカードの普及やATMの海外キャッシュカード対応等、決済手段の多様化にまつわる様々なシステム開発を数多く手がけることで、収益力の強化を実現します。

また、開発プロジェクトの管理強化を進めると同時に、着実な開発業務の執行を担う人材育成の取組みを進めることで継続的に適正な利益を確保し、伸ばすことができる体制づくりに努めていきます。

当期より、複数の金融機関向けに、加盟店管理業務（アクワイアリング業務）のシステムを共同利用型のサービスとして提供するための開発を進めており、今秋より業務が本格的に始まる予定です。

顧客ごとに特定の業務のためのシステムを開発して納入するのではなく、当社が用意するインフラを顧客が共同利用することで顧客は初期投資を抑制し、サービス開始までの準備期間を短縮することができる利点があると同時に、当社にとってはシステム利用料という形で定常的な収益をあげることができ、将来的な事業規模の拡大に伴って、当社の事業を支える新たな基盤となることが期待されます。

(プロダクトソリューション事業)

情報セキュリティ対策の製品の販売と保守サービスを行うプロダクトソリューション事業においては、サイバー攻撃による情報漏えいの事案の増加を背景に、今後とも対策投資の需要が増大するものと見込まれており、拡大する事業機会を活かして積極的に対応していきます。

特に、優れた機能と実績を持つ海外企業の製品を国内に紹介し、販売する取組みを強化していく方針です。イスラエルで開発された CxSuite と Traps は、当社が他社に先駆けて国内販売を開始し、既に多くの実績をあげており、引き続き販売拡大に取り組んでいきます。

当社の親会社である大日本印刷株式会社との協力関係のもと販売活動を共同で進めていくほか、製品の販売だけでなく保守サービスにおいてもより多くの顧客に対応できるよう、他社と戦略的な協業体制を構築することで、売上の増加を実現していきます。

次期事業年度のセグメント別売上高予想

(単位：百万円)

セグメント名称	通期	上期	下期
金融システムソリューション事業	6,900	2,920	3,980
プロダクトソリューション事業	1,100	480	620
合 計	8,000	3,400	4,600

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し、7,026百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、4,681百万円となりました。これは主に、現金及び預金104百万円の減少、未収入金373百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金411百万円の増加並びに仕掛品149百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、2,345百万円となりました。これは主に、投資有価証券162百万円の減少がありましたが、リース資産98百万円の増加及びソフトウェア仮勘定283百万円の増加があったためです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、1,963百万円となりました。これは主に、未払法人税等102百万円の増加及びリース債務107百万円の増加があったためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ228百万円増加し、5,062百万円となりました。これは主に、利益剰余金347百万円の増加及びその他有価証券評価差額金106百万円の減少があったためです。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,752百万円となり、前連結会計年度末に比べて、104百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、124百万円の収入（前連結会計年度比85.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益715百万円の計上がありましたが、売上債権の増加265百万円、たな卸資産の増加131百万円及び仕入債務の減少115百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、192百万円の支出（前連結会計年度は262百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入380百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出158百万円及び無形固定資産の取得による支出353百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出（前連結会計年度は143百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による131百万円の支出がありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入114百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	78.9	74.6	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	134.5	236.9	172.8
債務償還年数(年)	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	236.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要な目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化のために、積極的な事業展開と事業改革及び財務体質の強化を進めながら株主の皆様へ安定的な利益還元を実施する方針です。

当期及び次期においては、1株当たり6円の配当を予定しています。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

(4) 事業等のリスク

① 業界の動向について

電子マネーの普及、ネットショッピングやモバイル端末におけるクレジットカード決済の普及と拡大等の社会的な変化に伴って、クレジットカード会社以外の事業会社がカード決済業務に参入する事例もあり、当社にとっては新規の事業機会となりますが、当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社は事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社の対応によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② システム開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期間に及ぶプロジェクトにおいては、工程を複数の期間に分割して段階的に契約を締結するほか、見積金額の精度向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねています。

受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積を超える作業工数の発生、または納期の遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 共同利用型サービス事業について

顧客の業務を担うために個別にシステムを開発して納入するのではなく、当社が用意したシステムやインフラ（ハードウェアやネットワークなど）を複数の顧客が利用することで、顧客が業務を運用することができる共同利用型サービス事業は、顧客にサービスを提供するためのシステム開発や、インフラの整備等に係る初期投資が必要な事業であり、相対的に大規模な金額の投資が短期間に行われ、当社の業績や資金繰りが一時的に影響を受ける可能性があります。

また、当社がシステムやインフラを運用するための費用は、顧客が当社に支払う月額の利用料によって賄われ、事業の売上として計上されますが、顧客の数が少ない間は初期投資によって生じる減価償却費の負担等により、事業の単年度の損益は悪化する可能性があります。同様に、初期投資の回収は、サービスの開始後数年間かかることが予見できるため、顧客と複数年間のサービス提供契約を締結する等により、投資回収をより確実なものにするための施策を講じて運用を開始しますが、顧客の事情や不慮の事情等によりサービス提供が中断し、収益が途絶える可能性もあります。

④ 価格低下について

顧客のシステム投資に対する選択的かつ慎重な姿勢は常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させる、または維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

⑤ 製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行っています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータ、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかし、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行っていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧ 投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

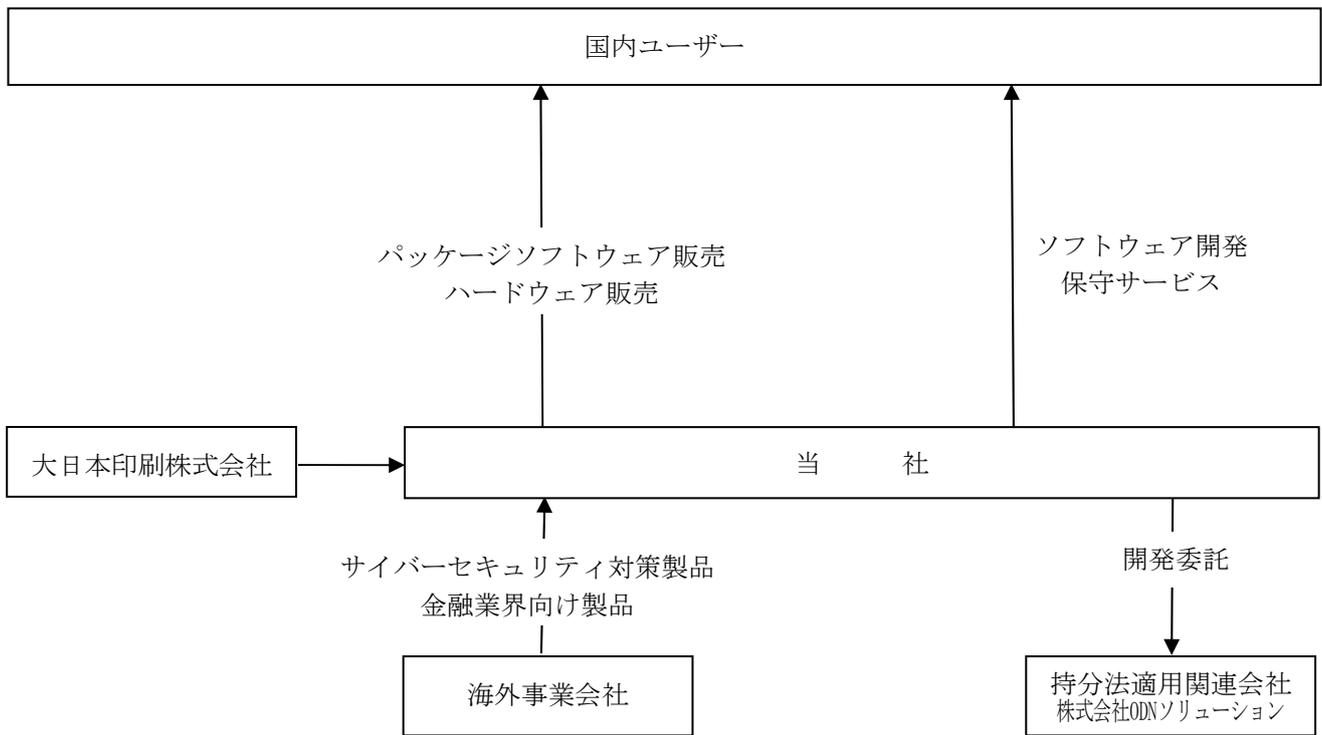
今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、関連会社1社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは、主にソフトウェア開発、保守サービス、当社製、他社製のパッケージソフトウェアの販売、ハードウェアの販売を主たる事業としています。当社グループの企業集団の事業内容及び系統図は以下のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、当社へのソフトウェア開発委託
(持分法適用関連会社) 株式会社ODNソリューション	沖縄県浦添市	50	クレジットシステムの開発、業務システムの運用・保守	33.9	当社が受注したソフトウェア開発の一部委託 役員の兼任等(1)

- (注) 1. 「関係内容」の「役員の兼任等」の()内は、当社の従業員(内書)です。
 2. Intelligent Wave Korea Inc.は、平成28年6月28日をもって清算終了しています。
 3. 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客に対して高品質の製品とサービスを継続的に提供することが最重要の課題であると考えており、そのために、安定的かつ継続的な経営であること、定着した優秀な技術者集団であること、顧客の多様な要望に迅速に対応できること、最先端の技術を取込むことができる環境づくりを怠らないことの4つを経営方針としています。

こうした基本方針に基づき経営の質的向上を目指し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営を行なっていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として事業の収益力を表す営業利益を重視し、この成長を目指しています。事業規模を拡大しつつ効率化を進め、10%程度の営業利益率を継続的に達成できるよう中長期的に取り組んでいきます。

ROE（自己資本利益率）については、収益性と資産効率の向上を目指し、利益率の向上と売上高の増加に継続的に取り組むことによって改善を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な顧客であるクレジットカード、銀行、証券等の金融業界各社においては、システム投資に対する慎重な姿勢が一般的であり、案件を取捨選択しつつ投資規模を抑制しようとする傾向に大きな変化はみられませんが、一方で、販売力の強化及び業務の合理化や費用低減に効果があがるシステム投資に対しては強い需要があるものとみられます。

また、近年、電子マネーの普及や決済手段の多様化といった社会的な環境変化を契機に、新規の技術やサービスを活用して販売力を強化する等のシステム投資も顕在化してきました。

当社は、こうした需要に応えることのできるシステム提案を積極的に行い、顧客の業務にこれまで以上に幅広く関与することで、業務領域を拡大し事業基盤を強化していきます。

顧客にとって価値の高いシステムを迅速に提案し、開発するために、固有の技術や製品をもつ他の開発会社との連携を強化すると同時に当社従業員の開発能力を高め、高い案件管理能力をもつ人材を社内に増やしていく施策を実施していきます。

業務領域の拡大による売上の増加に伴って着実に利益をあげるために、開発業務の効率化や品質向上のための仕組みづくりを推進することで、組織体制の強化に取り組んでいきます。

内部情報の持出しやサイバー攻撃による大規模な情報漏えい事案の連続的な発生が伝えられ、官民挙げてサイバーセキュリティ対策強化の取組みが進むなか、各企業においても様々なセキュリティシステムへの投資需要が徐々に高まっており、当社の事業機会は拡大しています。当社は、好機を活かして製品の販売拡大を進め事業基盤を拡大、強化することで、当社の成長を担う事業として、サイバーセキュリティ関連事業に取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、クレジットカード会社、銀行、証券会社等、金融業界の特定の業務に密接に関与するシステム開発を主要な事業領域としていますが、社会環境の変化やIT技術の進化に伴い、顧客の業務運用やシステム投資の需要も変化しており、当社は、事業を成長させるために、こうした変化に対応するだけでなく、事業機会として積極的に活かしていく必要があります。

当社は、既存の事業領域においては、顧客の期待を超える品質のシステムをソリューションとして提供することで、顧客との信頼関係を更に強固に維持していきます。そのうえで、社会や技術の環境変化を事業機会として、顧客の様々な業務分野へ新規に積極的なシステム提案を行うことで、当社の事業領域を拡大していく方針です。

また、システム提案のほか新製品やサービスの立案から販売に至る業務において、当社の親会社大日本印刷株式会社との協業を進め、こうした取組みを推進する方針です。

当社は、以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様の期待に応えるべく努めてまいります。

① 事業領域の拡大

当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

② システムの信頼性の向上

当社は、ソフトウェア開発業務の管理を強化し、または適切に開発業務を完遂することができる人材を数多く育成するための教育啓発等の取組みを進めることで、当社の開発したシステムに対する信頼性を向上させて、顧客の期待に応えていく方針です。

③ 新規事業の開発

当社は、多様化するサイバーセキュリティ対策分野において新製品やサービスを開発し、または国内外の有力な製品を顧客へ提供することで収益力の強化を実現する方針です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用については、国内外の諸情勢を鑑み適切に対応していく方針です。

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,248	2,852,325
受取手形及び売掛金	880,859	1,291,967
商品及び製品	30,385	12,107
仕掛品	100,159	249,591
原材料及び貯蔵品	2,458	2,580
繰延税金資産	160,585	90,742
その他	428,786	182,466
流動資産合計	4,560,483	4,681,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,465	340,699
減価償却累計額	△165,736	△172,989
建物及び構築物(純額)	150,728	167,709
土地	84,394	84,394
リース資産	59,179	173,457
減価償却累計額	△33,964	△49,609
リース資産(純額)	25,214	123,847
その他	290,953	290,339
減価償却累計額	△273,825	△265,630
その他(純額)	17,128	24,708
有形固定資産合計	277,465	400,661
無形固定資産		
ソフトウェア	272,888	261,696
ソフトウェア仮勘定	4,907	288,753
リース資産	3,623	2,334
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	285,225	556,590
投資その他の資産		
投資有価証券	924,411	761,701
関係会社株式	99,470	105,709
長期貸付金	28,808	28,208
長期前払費用	—	80,280
繰延税金資産	19,956	67,668
その他	374,543	432,320
貸倒引当金	△88,649	△88,075
投資その他の資産合計	1,358,540	1,387,813
固定資産合計	1,921,231	2,345,065
資産合計	6,481,714	7,026,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,124	363,354
リース債務	12,308	34,313
未払法人税等	40,737	143,707
賞与引当金	212,573	223,640
役員賞与引当金	17,120	27,400
その他	546,072	580,177
流動負債合計	1,149,936	1,372,593

固定負債		
リース債務	16,604	101,691
役員退職慰労引当金	25,422	15,697
退職給付に係る負債	407,328	422,144
資産除去債務	43,434	51,832
その他	4,331	—
固定負債合計	497,121	591,365
負債合計	1,647,057	1,963,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,159,800	3,506,877
株主資本合計	4,563,172	4,910,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	175,698
為替換算調整勘定	△10,865	—
退職給付に係る調整累計額	—	△23,060
その他の包括利益累計額合計	271,484	152,638
純資産合計	4,834,657	5,062,888
負債純資産合計	6,481,714	7,026,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,160,437	7,206,558
売上原価	4,381,011	5,213,079
売上総利益	1,779,425	1,993,478
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,770	24,403
役員報酬	62,658	52,792
給料及び手当	481,532	472,612
賞与	75,440	66,972
賞与引当金繰入額	53,958	43,345
役員賞与引当金繰入額	17,120	27,400
退職給付費用	20,034	37,477
役員退職慰労引当金繰入額	4,442	5,347
福利厚生費	93,366	97,449
旅費及び交通費	38,182	42,449
通信費	9,059	8,600
消耗品費	28,852	35,503
減価償却費	18,164	18,306
賃借料	61,469	61,437
支払報酬	30,987	31,057
業務委託費	40,259	46,786
研究開発費	13,817	8,963
その他	204,103	198,238
販売費及び一般管理費合計	1,295,220	1,279,144
営業利益	484,204	714,334
営業外収益		
受取利息	4,634	1,300
受取配当金	5,917	751
為替差益	—	4,963
受取返戻金	—	5,647
持分法による投資利益	1,456	5,314
その他	4,114	3,487
営業外収益合計	16,121	21,464
営業外費用		
支払利息	110	526
コミットメントフィー	4,802	3,901
為替差損	3,347	—
保険解約損	1,602	—
その他	38	776
営業外費用合計	9,900	5,203
経常利益	490,426	730,595
特別利益		
投資有価証券売却益	296,926	—
特別利益合計	296,926	—
特別損失		
固定資産除却損	468	854
退職給付費用	208,505	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	14,094
その他	5,919	—

特別損失合計	214,893	14,948
税金等調整前当期純利益	572,459	715,647
法人税、住民税及び事業税	38,796	147,483
法人税等調整額	62,533	89,385
法人税等合計	101,330	236,869
当期純利益	471,128	478,777
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	471,128	478,777

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	471,128	478,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,267	△106,060
為替換算調整勘定	4,622	10,865
退職給付に係る調整額	—	△23,060
持分法適用会社に対する持分相当額	1,960	△590
その他の包括利益合計	43,851	△118,846
包括利益	514,980	359,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	514,980	359,931
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	2,820,371	4,223,743	243,120	△15,487	-	227,633	4,451,376
当期変動額									
剰余金の配当			△131,700	△131,700					△131,700
親会社株主に帰属する当期純利益			471,128	471,128					471,128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					39,228	4,622	-	43,851	43,851
当期変動額合計	-	-	339,428	339,428	39,228	4,622	-	43,851	383,280
当期末残高	843,750	559,622	3,159,800	4,563,172	282,349	△10,865	-	271,484	4,834,657

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	843,750	559,622	3,159,800	4,563,172	282,349	△10,865	-	271,484	4,834,657
当期変動額									
剰余金の配当			△131,700	△131,700					△131,700
親会社株主に帰属する当期純利益			478,777	478,777					478,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△106,650	10,865	△23,060	△118,846	△118,846
当期変動額合計	-	-	347,077	347,077	△106,650	10,865	△23,060	△118,846	228,231
当期末残高	843,750	559,622	3,506,877	4,910,250	175,698	-	△23,060	152,638	5,062,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	572,459	715,647
減価償却費	255,931	213,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△574
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,495	11,066
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,500	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,033	10,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219,479	△18,422
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,850	△9,725
受取利息及び受取配当金	△10,551	△1,633
持分法による投資損益 (△は益)	△1,456	△5,314
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	14,094
支払利息	110	526
コミットメントフィー	4,802	3,901
保険解約損益 (△は益)	1,602	—
固定資産除却損	468	854
投資有価証券売却損益 (△は益)	△296,926	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,207	△265,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	118,452	△131,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,075	△115,992
その他	85,981	△245,176
小計	846,400	176,860
利息及び配当金の受取額	11,558	3,232
利息の支払額	△110	△526
コミットメントフィーの支払額	△4,943	△4,163
法人税等の支払額	△13,850	△51,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,055	124,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△202,523	△845
投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	380,248
有形固定資産の取得による支出	△9,506	△158,126
無形固定資産の取得による支出	△141,678	△353,438
保険積立金の積立による支出	△33,846	△27,740
保険積立金の解約による収入	24,588	—
その他	280	△32,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,686	△192,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	1,465,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△1,465,000
リース債務返済による支出	△10,641	△16,327
配当金の支払額	△132,391	△131,754
セール・アンド・リースバックによる収入	—	114,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,032	△33,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,734	△3,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,070	△104,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,177	2,857,248
現金及び現金同等物の期末残高	2,857,248	2,752,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社 ODN ソリューション

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Intelligent Wave Korea Inc. の決算日は3月31日です。従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度においては、平成28年1月7日開催の当社取締役会において解散を決議したことにより、連結決算日現在清算が終了しております。解散決議後の財政状態及び経営成績を反映させるため、清算終了日である平成28年6月28日までを連結の対象としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
当社は、従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌連結会計年度に行われた場合には、当該見直しが行われた連結会計年度の期首残高に対する影響額を

区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び小数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「未収入金」376,564 千円、「その他」52,221 千円は、「その他」428,786 千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行及び生命保険会社 1 社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,300,000千円	2,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
△1,500千円	一千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上原価 一千円	188千円

※ 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
13,817千円	8,963千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
建物	250千円	387千円
工具、器具及び備品	217千円	340千円
ソフトウェア	—千円	126千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,357千円	△163,136千円
組替調整額	△22,690千円	—千円
税効果調整前	36,667千円	△163,136千円
税効果額	599千円	57,076千円
その他有価証券評価差額金	37,267千円	△106,060千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,622千円	△3,228千円
組替調整額	—千円	14,094千円
為替換算調整勘定	4,622千円	10,865千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△33,238千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	—千円	△33,238千円
税効果額	—千円	10,177千円
退職給付に係る調整額	—千円	△23,060千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,960千円	△590千円
その他の包括利益合計	43,851千円	△118,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000	—	—	26,340,000
合計	26,340,000	—	—	26,340,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	5	平成27年6月30日	平成27年9月30日

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,340,000	—	—	26,340,000
合計	26,340,000	—	—	26,340,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,040	6	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,957,248千円	2,852,325千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
現金及び現金同等物	2,857,248千円	2,752,325千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

なお、平成27年7月1日付組織再編に伴い、合理的なセグメント区分を検討した結果、前連結会計年度末まで「プロダクトソリューション事業」に区分されていた当社製パッケージソフトウェア Face コンシエールに係る売上高と費用は、当連結会計年度より、「金融システムソリューション事業」に区分することといたしました。

これに併せて、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の区分方法により作成し、記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント合計			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,555,566	604,871	6,160,437	—	6,160,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,555,566	604,871	6,160,437	—	6,160,437
セグメント利益又は損失(△)	632,368	△148,163	484,204	—	484,204
セグメント資産	4,918,238	762,910	5,681,149	800,565	6,481,714
その他の項目					
減価償却費	126,696	129,234	255,931	—	255,931
持分法適用会社への投資額	99,470	—	99,470	—	99,470
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	145,707	15,930	161,637	—	161,637

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は800,565千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント合計			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	金融システムソリューション事業	プロダクトソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,386,247	820,311	7,206,558	—	7,206,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,386,247	820,311	7,206,558	—	7,206,558
セグメント利益	670,762	43,571	714,334	—	714,334
セグメント資産	5,988,276	394,135	6,382,412	644,435	7,026,847
その他の項目					
減価償却費	182,429	31,394	213,823	—	213,823
持分法適用会社への投資額	105,709	—	105,709	—	105,709
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	708,650	15,127	723,777	—	723,777

(注) 1. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は644,435千円であり、その主なものは経営管理本部に係る資産です。

2. セグメント利益金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	3,300,433	△9.7
当社製パッケージソフトウェア	293,073	51.4
保守	1,090,906	4.4
コンサルティング	—	—
ハードウェア	962,858	△30.5
他社製パッケージソフトウェア	480,427	93.3
サービス（自社製品）	28,244	10.3
サービス（他社製品）	4,494	61.5
合計	6,160,437	△6.1

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
大日本印刷㈱	830, 118	金融システムソリューション事業 他
楽天カード㈱	688, 438	金融システムソリューション事業 他

当連結会計年度 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比 (%)
ソフトウェア開発	4, 069, 058	23. 3
当社製パッケージソフトウェア	324, 872	10. 9
保守	1, 060, 536	△2. 8
コンサルティング	—	—
ハードウェア	803, 218	△16. 6
他社製パッケージソフトウェア	498, 378	3. 7
サービス (自社製品)	119, 881	324. 4
サービス (他社製品)	330, 611	7, 256. 5
合計	7, 206, 558	17. 0

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
大日本印刷㈱	1, 143, 713	金融システムソリューション事業 他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	183円55銭	192円21銭
1株当たり当期純利益金額	17円89銭	18円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	471,128	478,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	471,128	478,777
期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000
希簿化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925,653	2,852,325
売掛金	880,859	1,291,967
商品及び製品	30,385	12,107
仕掛品	100,159	249,591
原材料及び貯蔵品	2,458	2,580
前渡金	15,569	94,564
前払費用	35,426	81,890
繰延税金資産	160,585	90,742
その他	377,761	6,011
流動資産合計	4,528,860	4,681,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,542	165,763
構築物	2,186	1,946
工具、器具及び備品	16,376	24,708
リース資産	25,214	123,847
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	276,713	400,661
無形固定資産		
ソフトウェア	286,116	267,729
ソフトウェア仮勘定	4,907	291,455
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	3,623	2,334
無形固定資産合計	298,453	565,325
投資その他の資産		
投資有価証券	924,411	761,701
関係会社株式	24,680	24,680
長期貸付金	26,440	26,440
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,368	1,768
関係会社長期貸付金	30,000	—
破産更生債権等	64,738	64,135
長期前払費用	—	80,280
繰延税金資産	19,956	57,490
敷金及び保証金	159,278	196,215
保険積立金	143,929	171,669
その他	600	300
貸倒引当金	△118,649	△88,075
投資その他の資産合計	1,277,754	1,296,607
固定資産合計	1,852,921	2,262,593
資産合計	6,381,781	6,944,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,461	363,354
リース債務	12,308	34,313
未払金	76,614	76,042
未払費用	104,855	115,126

未払法人税等	40,739	143,707
未払消費税等	137,095	22,220
前受金	137,697	283,766
預り金	76,725	78,557
賞与引当金	212,573	223,640
役員賞与引当金	17,120	27,400
その他	6,204	4,464
流動負債合計	1,146,395	1,372,593
固定負債		
リース債務	16,604	101,691
退職給付引当金	407,328	388,906
役員退職慰労引当金	25,422	15,697
資産除去債務	43,434	51,832
その他	4,331	—
固定負債合計	497,121	558,127
負債合計	1,643,517	1,930,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	436,651	818,101
利益剰余金合計	3,054,651	3,436,101
株主資本合計	4,458,023	4,839,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,240	174,180
評価・換算差額等合計	280,240	174,180
純資産合計	4,738,264	5,013,654
負債純資産合計	6,381,781	6,944,375

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,159,653	7,205,496
売上原価	4,401,068	5,218,722
売上総利益	1,758,584	1,986,774
販売費及び一般管理費	1,270,241	1,255,169
営業利益	488,343	731,604
営業外収益		
受取利息	810	782
有価証券利息	4,317	890
受取配当金	6,934	1,937
貸倒引当金戻入額	—	818
為替差益	—	10,059
受取返戻金	—	5,647
その他	4,055	3,474
営業外収益合計	16,117	23,610
営業外費用		
支払利息	110	526
コミットメントフィー	4,802	3,901
為替差損	5,278	—
保険解約損	1,602	—
その他	37	346
営業外費用合計	11,830	4,774
経常利益	492,630	750,440
特別利益		
投資有価証券売却益	296,926	—
特別利益合計	296,926	—
特別損失		
固定資産除却損	468	420
関係会社貸倒引当金繰入額	30,000	—
関係会社株式評価損	43,912	—
退職給付費用	208,505	—
その他	5,919	—
特別損失合計	288,805	420
税引前当期純利益	500,751	750,019
法人税、住民税及び事業税	38,796	147,483
法人税等調整額	62,533	89,385
法人税等合計	101,330	236,869
当期純利益	399,421	513,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	168,929	2,786,929	4,190,301
当期変動額								
剰余金の配当						△131,700	△131,700	△131,700
当期純利益						399,421	399,421	399,421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	267,721	267,721	267,721
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	436,651	3,054,651	4,458,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	242,973	242,973	4,433,275
当期変動額			
剰余金の配当			△131,700
当期純利益			399,421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	37,267	37,267	37,267
当期変動額合計	37,267	37,267	304,989
当期末残高	280,240	280,240	4,738,264

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	436,651	3,054,651	4,458,023
当期変動額								
剰余金の配当						△131,700	△131,700	△131,700
当期純利益						513,150	513,150	513,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	381,450	381,450	381,450
当期末残高	843,750	559,622	559,622	18,000	2,600,000	818,101	3,436,101	4,839,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280,240	280,240	4,738,264
当期変動額			
剰余金の配当			△131,700
当期純利益			513,150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△106,060	△106,060	△106,060
当期変動額合計	△106,060	△106,060	275,390
当期末残高	174,180	174,180	5,013,654